

New York コラム

第 16-18 号 アメリカの年末商戦

1. いよいよ始まったアメリカの年末商戦

アメリカでは、個人消費が GDP の 3 分の 2、小売業の取引高は GDP の 30% を占めるほど買い物好きな国民性ですが、特に 11 月下旬のサンクスギビングデーからクリスマスまでの 1 ヶ月間がホリデーシーズンと呼ばれ、家族や友人などへのクリスマスプレゼントを購入するため、最も買い物が活発となる時期です。その幕開けの日が、サンクスギビングデー（感謝祭）の翌日のブラックフライデーと呼ばれる日だったのですが、このブラックというのは、悪い意味ではなく、小売業が 1 月から通算してこの日に黒字になるから、といわれています。今年はこのブラックフライデーを含めた先週末の小売業の売上げは、クレジットカードの利用状況でみると前年同期比で 6% 以上と、おおかたの予想を上回る好調だったようです。実際、各小売店側のホリデーシーズンにける意気込みは強く、私もホリデーシーズン前にパソコンを見に行ったところ、お店の人に、「どうせ買うのであればホリデーシーズンに入ってから買ってほしい」、と言われたくらいです。また、ブラックフライデー当日は早朝の 6 時からオープンした小売チェーンもめずらしくありませんでした。



年末商戦も中盤を迎え、買物客で賑わうショッピングセンター（NY 郊外）

2. セグメントによる特性

一方、今年の年末商戦に関しては、懸念材料もないわけではありません。一時に比べるとがりつつあるものの、今年はガソリン価格が高いことから、特に低所得者～中所得者をターゲットとしたディスカウントチェーンでは消費者の出足が悪くなり、また業者側は運送費が高くなることから、苦戦が予想されています。ただし、全体的に見ますと、高級品セクターや現在急激に成長しているインターネットショッピングであればガソリン価格の影響も比較的小さいため、ふたを開けて見ればまずまずの結果となることも考えられます。

3. 再編が進むアメリカの小売業界

ところで、11 月にアメリカではデパート最大手のシアーズ社と大手ディスカウントチェーンの K マート社が合併する予定であることが発表され、大手小売業界に大きな動きがありました。もともと、アメリカの大手総合小売業には、大きく分けるとデパートとディスカウントチェーンという 2 種類の業者があります。デパートというのは、今回合併するシアーズ社もその元祖の一つともいえるのですが、もともとはワンストップショッピング、つまりそこに行けば洋服

から電器製品や家具まで何でもそろそろ、まさに百貨店でした。しかしながら、デパートは次第に大きな在庫スペースを必要とする家具や、電気製品のように低価格の専門店の出現により利幅が薄くなった商品を積極的に取り扱わなくなり、利幅が厚くて、デパートの高級なイメージを維持できる婦人服や化粧品などの取扱いを拡張するようになりました。一方、ディスカウントチェーンはこのようにデパートが扱わなくなった商品を含めて多様な商品を扱うようになり、規模の経済をいかし、メーカーには仕入れ価格をぎりぎりまで下げるようにプレッシャーをかけ、低価格でお客さんに販売するようになりました。この結果、価格に敏感なお客さんはディスカウントチェーンを好むようになり、最大のディスカウントチェーンであるウォールマートの昨年の売上げはこの最大のデパートであるシアーズ社の6倍以上にも達しています。また、小売業というのは全体としては成熟産業であり、つまり特定の業者が売上げを増やすということは他のデパートなどが売上げを減らすことにつながります。こうした厳しい状況のなか、合併により重複部分の効率化をはかり、コストが削減できるところは削減し、販売のネットワークを広げること、また所有不動産を有効に活用するため今回の合併に踏み切ったものと思われます。



1973年にシアーズ社のために建てられた
かつては世界一高いビルだったシカゴのシアーズタワー（中央）¹

（文責：ニューヨーク駐在 Senior Analyst 青木 武）

[戻る](#)

（文中意見にわたる部分は筆者の個人的意見であり、必ずしも信金中央金庫の見解を反映させたものではありません。本レポートは、掲載時点における情報提供を目的としています。したがって施策実施・投資等についてはご自身の判断によってください。また、本稿は、執筆者が信頼できると考える各種データ等に基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。）

¹ 現在でも、シアーズタワー側は、実質的に利用されているフロアの高さなどにおいて、依然として世界一であることを主張しています。なお、現在のシアーズタワーはシアーズ社が所有しているわけではありません。